

埼玉県立大学研究開発センター オンラインシンポジウム「子どもの最善の利益とは何だろうか？」

主催：埼玉県立大学研究開発センター

共催：一般社団法人コンパスナビ、NPO法人リマインド

後援：埼玉県

本シンポジウム開催に至った背景・経緯と 目指していること

2022年1月29日

埼玉県立大学研究開発センター 川越雅弘

1. 本シンポジウムを企画した背景・経緯

—国の動向と支援ニーズの現状・課題から—

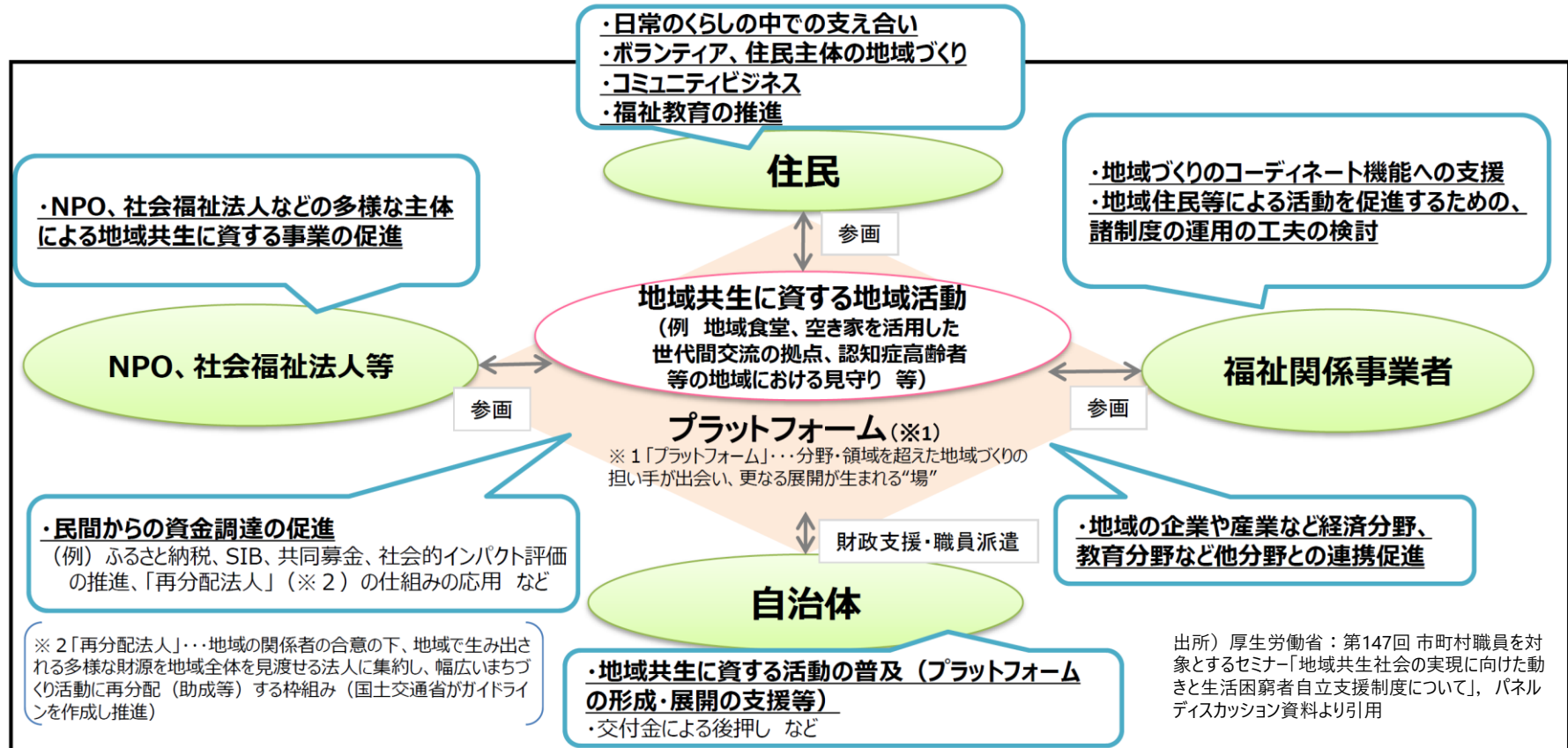
地域共生社会の実現を目指した国の動向

－多様な担い手による課題解決の推進－

国の動向

- 地域課題が多様化・複合化するなか、多様な主体を交えながら、地域単位で課題解決を図っていくことが現在求められている。
- こうした活動を促すべく、国は、「分野・領域を超えた地域づくりの担い手が出会い、更なる展開を生むための場（プラットフォーム）を活用した展開」を推奨しているが、イメージを提示している段階。

図1. プラットフォームを活用した地域共生に資する活動の推進のイメージ



支援ニーズの現状・課題

ーセミナーを通じたヒアリングから見てきたことー

セミナーの定期開催

- 支援ニーズ／支援者の活動実態を把握するため、「地域包括ケア推進セミナー」を開催（月2回、1回2名の講師、<https://www.spu.ac.jp/research/centers/tabid373.html>）



支援ニーズの現状・課題

<生活困窮世帯への学習支援（教室・訪問）を行っている団体の場合>

- ニーズの拡がりを受けて、子ども食堂などとも連携し、食事の提供などにも対応しているが、マンパワー不足や費用の問題などが生じている。
→居場所・学習・食・体験などの「包括的支援ニーズ」への対応が求められている。
- 小学生の場合、2人体制での送迎に課題が生じている（移動手段／スタッフの確保）。
→年齢によって支援ニーズが異なる。また、多様な支援が必要となる。
- 学習支援では、教える人だけでなく、教室に来た子どもに寄り添ってくれる人も必要。
→支援して欲しい具体的内容を、支援しても良いと思ってくれる人に発信していく仕組み・仕掛けが必要。

<社会的養護者への支援を行っている団体の場合>

- 児童養護施設入所者は、様々な困難さを抱えている（虐待経験、心身障害など）。
- 18歳で退所後、就職したとしても、2年以内に離職する割合が高い。
→包括的支援だけでなく、継続的支援の視点も必要。

2. 本シンポジウムの位置づけ

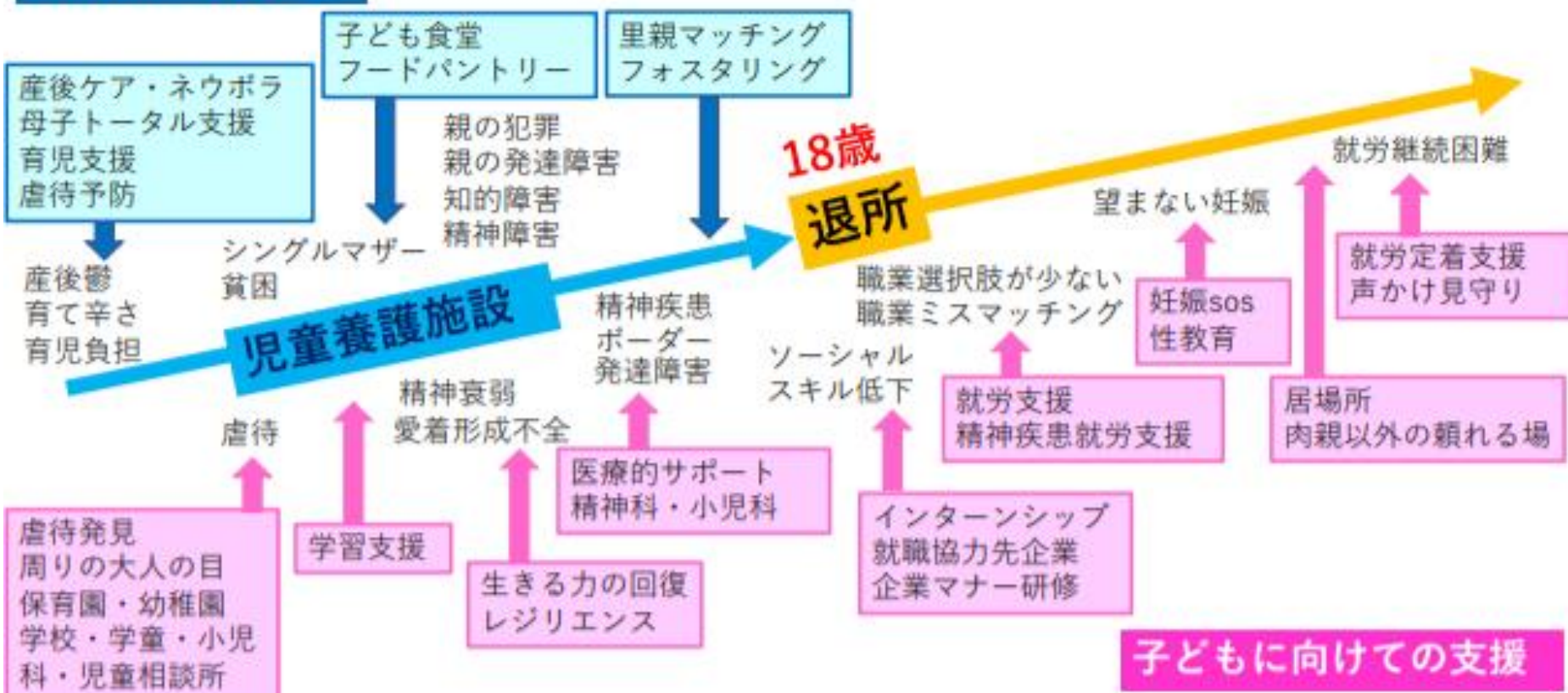
—支援の多様性やその変化に応じた支援体制の構築を
目指して—

支援ニーズの多様性やその変化に応じた支援体制をどう構築するか？

ー多様な活動団体のネットワーク化と様々な関係者とのコラボの推進ー

親に向けての支援

活動団体同士のネットワーク化（第一弾）



多様な関係者とのコラボ（第二弾）

- 民間企業とのコラボ（食材提供、居場所の提供、移動手段の提供等）
- 住民活動とのコラボ（子どもへの寄り添い、食材提供の準備への支援など）
- 行政・教育委員会等とのコラボ（支援者による授業→支援を必要とする子どもの発見等）